

令和2年度  
真狩村  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 真狩村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 真狩村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■真狩村における財務書類の範囲

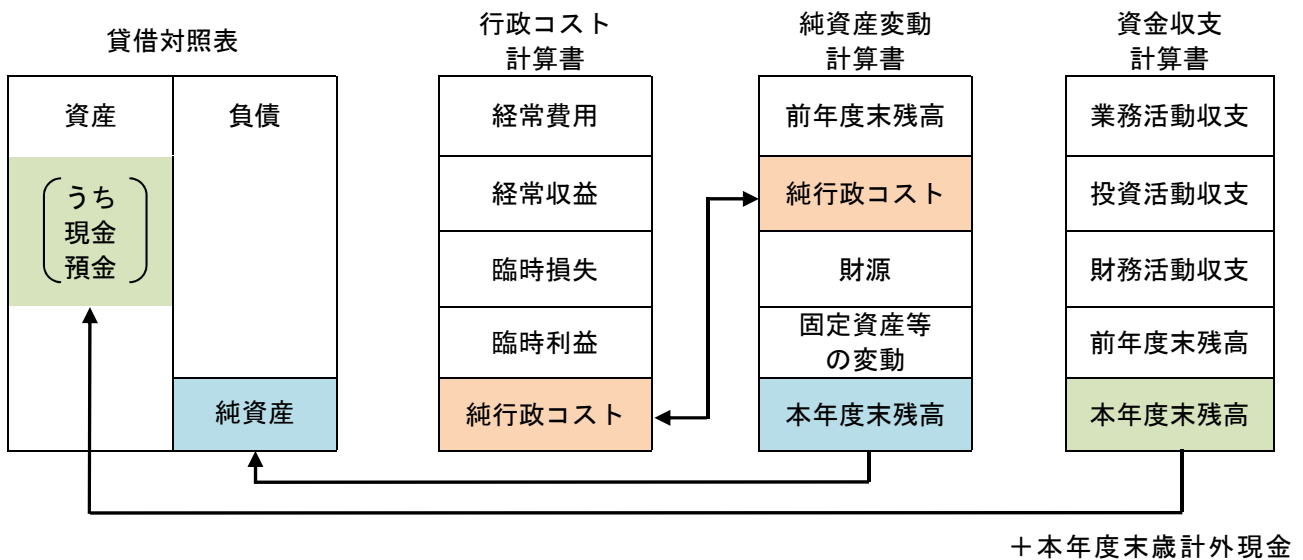
		一般会計等	一般会計
		全体財務書類	
国民健康保険診療所事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
簡易水道事業特別会計			
公共下水道特別会計			
公共下水道特別会計			
連結財務書類	一部事務組合	後志広域連合	真狩フラワー振興公社
		羊蹄山麓環境衛生組合	
		羊蹄山ろく消防組合	
		後志教育研修センター	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
		北海道市町村総合事務組合(※)	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		第三セクター等	

(※) については整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和2年度 真狩村財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は真狩村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,424,631	13,310,828	13,612,028	固定負債	2,618,154	3,734,063	3,753,115
有形固定資産	9,752,535	12,590,371	12,606,453	地方債等	2,329,508	3,445,417	3,464,238
事業用資産	4,470,010	4,490,564	4,501,404	長期未払金	-	-	-
土地	779,982	779,982	784,318	退職手当引当金	288,646	288,646	288,733
立木竹	11,599	11,599	11,599	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,191,364	11,215,124	11,269,786	その他	-	-	144
建物減価償却累計額	△7,567,456	△7,570,662	△7,619,634	流動負債	354,241	506,180	513,195
工作物	311,957	311,957	325,390	1年内償還予定地方債等	307,158	457,350	457,350
工作物減価償却累計額	△299,269	△299,269	△311,885	未払金	-	-	1,209
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	172
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	39,952	41,699	42,577
航空機	-	-	-	預り金	7,131	7,131	9,298
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	2,590
その他	-	-	-	負債合計	2,972,395	4,240,242	4,266,310
その他減価償却累計額	-	-	△24	【純資産の部】			
建設仮勘定	41,833	41,833	41,833	固定資産等形成分	10,655,793	13,541,990	13,849,314
インフラ資産	5,226,142	7,997,477	7,998,315	余剰分(不足分)	△2,842,705	△4,103,866	△4,025,449
土地	38,760	38,760	38,760	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	-	-	純資産合計	7,813,089	9,438,124	9,823,866
建物減価償却累計額	-	-	-	負債及び純資産合計	10,785,484	13,678,366	14,090,175
工作物	16,262,208	21,022,692	21,031,007				
工作物減価償却累計額	△11,074,826	△13,063,975	△13,071,452				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	706,171	801,505	817,256				
物品減価償却累計額	△649,788	△699,175	△710,521				
無形固定資産	14,603	14,603	16,032				
ソフトウェア	14,603	14,603	15,816				
その他	-	-	216				
投資その他の資産	657,494	705,854	989,543				
投資及び出資金	49,356	49,509	49,519				
有価証券	2,455	2,455	2,455				
出資金	46,901	47,054	47,064				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	457	3,251	4,213				
長期貸付金	17,500	17,500	17,500				
基金	590,201	635,691	918,446				
減債基金	44,764	44,764	44,764				
その他	545,437	590,927	873,682				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△20	△97	△135				
流動資産	360,853	367,538	478,147				
現金預金	124,272	129,654	231,194				
資金	117,142	122,524	221,950				
歳計外現金	7,131	7,131	9,245				
未収金	5,418	6,722	7,445				
短期貸付金	-	-	-				
基金	231,162	231,162	237,286				
財政調整基金	231,162	231,162	234,888				
減債基金	-	-	2,398				
棚卸資産	-	-	1,282				
その他	-	-	941				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,785,484	13,678,366	14,090,175				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 107.9 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 78.1 億円 (72.4%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 29.7 億円 (27.6%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 136.8 億円、純資産は約 94.4 億円 (69.0%)、負債は約 42.4 億円 (31.0%)、連結会計では資産は約 140.9 億円、純資産は約 98.2 億円 (69.7%)、負債は約 42.7 億円 (30.3%) となっています。

②貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	10,994,090	10,424,631	△5.2%	13,899,387	13,310,828	△4.2%	14,247,498	13,612,028	△4.5%
有形固定資産	10,223,304	9,752,535	△4.6%	13,065,809	12,590,371	△3.6%	13,167,252	12,606,453	△4.3%
事業用資産	4,639,919	4,470,010	△3.7%	4,661,162	4,490,564	△3.7%	4,718,391	4,501,404	△4.6%
土地	779,982	779,982	0.0%	779,982	779,982	0.0%	784,849	784,318	△0.1%
立木竹	11,599	11,599	0.0%	11,599	11,599	0.0%	11,599	11,599	0.0%
建物	11,108,661	11,191,364	0.7%	11,132,421	11,215,124	0.7%	11,332,696	11,269,786	△0.6%
建物減価償却累計額	△7,303,899	△7,567,456	3.6%	△7,306,416	△7,570,662	3.6%	△7,455,520	△7,619,634	2.2%
工作物	311,957	311,957	0.0%	311,957	311,957	0.0%	328,458	325,390	△0.9%
工作物減価償却累計額	△268,381	△299,269	11.5%	△268,381	△299,269	11.5%	△283,687	△311,885	9.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	22	22	0.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△25	△24	△5.1%
建設仮勘定	-	41,833	-	-	41,833	-	-	41,833	-
インフラ資産	5,540,423	5,226,142	△5.7%	8,309,818	7,997,477	△3.8%	8,320,910	7,998,315	△3.9%
土地	38,760	38,760	0.0%	38,760	38,760	0.0%	38,760	38,760	0.0%
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	16,243,453	16,262,208	0.1%	20,897,557	21,022,692	0.6%	20,993,856	21,031,007	0.2%
工作物減価償却累計額	△10,741,790	△11,074,826	3.1%	△12,626,499	△13,063,975	3.5%	△12,711,706	△13,071,452	2.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	674,244	706,171	4.7%	760,470	801,505	5.4%	912,931	817,256	△10.5%
物品減価償却累計額	△631,282	△649,788	2.9%	△665,641	△699,175	5.0%	△784,980	△710,521	△9.5%
無形固定資産	5,962	14,603	144.9%	5,962	14,603	144.9%	7,998	16,032	100.5%
ソフトウェア	5,962	14,603	144.9%	5,962	14,603	144.9%	7,782	15,816	103.3%
その他	-	-	-	-	-	-	216	216	0.0%
投資その他の資産	764,825	657,494	△14.0%	827,616	705,854	△14.7%	1,072,249	989,543	△7.7%
投資及び出資金	49,356	49,356	0.0%	49,509	49,509	0.0%	49,519	49,519	0.0%
有価証券	2,455	2,455	0.0%	2,455	2,455	0.0%	2,455	2,455	0.0%
出資金	46,901	46,901	0.0%	47,054	47,054	0.0%	47,064	47,064	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	344	457	32.9%	1,857	3,251	75.0%	1,966	4,213	114.3%
長期貸付金	17,500	17,500	0.0%	17,500	17,500	0.0%	17,500	17,500	0.0%
基金	697,640	590,201	△15.4%	758,767	635,691	△16.2%	1,003,284	918,446	△8.5%
減債基金	44,664	44,764	0.2%	44,664	44,764	0.2%	44,664	44,764	0.2%
その他	652,976	545,437	△16.5%	714,103	590,927	△17.2%	958,620	873,682	△8.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△15	△20	33.3%	△17	△97	470.6%	△20	△135	589.1%
流動資産	289,668	360,853	24.6%	298,268	367,538	23.2%	344,700	478,147	38.7%
現金預金	97,867	124,272	27.0%	106,202	129,654	22.1%	147,924	231,194	56.3%
資金	90,785	117,142	29.0%	99,120	122,524	23.6%	135,371	221,950	64.0%
歳計外現金	7,082	7,131	0.7%	7,082	7,131	0.7%	12,553	9,245	△26.4%
未収金	6,663	5,418	△18.7%	6,931	6,722	△3.0%	7,905	7,445	△5.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	185,138	231,162	24.9%	185,138	231,162	24.9%	187,309	237,286	26.7%
財政調整基金	185,138	231,162	24.9%	185,138	231,162	24.9%	187,309	234,888	25.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	2,398	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	1,565	1,282	△18.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	941	-
徴収不能引当金	-	-	-	△3	-	-	△3	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	11,283,758	10,785,484	△4.4%	14,197,655	13,678,366	△3.7%	14,592,198	14,090,175	△3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## 令和 2 年度真狩村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	2,489,803	2,618,154	5.2%	3,694,796	3,734,063	1.1%	3,734,562	3,753,115	0.5%
地方債等	2,476,477	2,329,508	△5.9%	3,681,470	3,445,417	△6.4%	3,720,037	3,464,238	△6.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,326	288,646	2066.0%	13,326	288,646	2066.0%	13,399	288,733	2054.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,125	144	△87.2%
流動負債	341,448	354,241	3.7%	469,665	506,180	7.8%	484,680	513,195	5.9%
1年内償還予定地方債等	292,849	307,158	4.9%	419,319	457,350	9.1%	419,319	457,350	9.1%
未払金	-	-	-	-	-	-	1,843	1,209	△34.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	51	172	236.7%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	39,980	39,952	△0.1%	41,727	41,699	△0.1%	47,522	42,577	△10.4%
預り金	7,082	7,131	0.7%	7,082	7,131	0.7%	12,626	9,298	△26.4%
その他	1,538	-	-	1,538	-	-	3,319	2,590	△22.0%
負債合計	2,831,251	2,972,395	5.0%	4,164,461	4,240,242	1.8%	4,219,242	4,266,310	1.1%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	11,179,228	10,655,793	△4.7%	14,084,525	13,541,990	△3.9%	14,434,807	13,849,314	△4.1%
余剰分(不足分)	△2,726,721	△2,842,705	4.3%	△4,051,331	△4,103,866	1.3%	△4,061,851	△4,025,449	△0.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,452,507	7,813,089	△7.6%	10,033,194	9,438,124	△5.9%	10,372,956	9,823,866	△5.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 5.0 億円 (4.4%) の減少、純資産は約 6.4 億円 (7.6%) の減少、負債は約 1.4 億円 (5.0%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 5.2 億円 (3.7%) の減少、純資産は約 6.0 億円 (5.9%) の減少、負債は約 76 百万円 (1.8%) の増加、連結会計では資産は約 5.0 億円 (3.4%) の減少、純資産は約 5.5 億円 (5.3%) の減少、負債は約 47 百万円 (1.1%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、事業用資産の建物減価償却累計額とインフラ資産の工作物減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.5 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.9 億円と公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は退職手当引当額が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.9 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.6 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和2年度真狩村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、真狩村が保有している資産状況について見ていきますが、単に真狩村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、真狩村における資産形成の特徴が把握可能となります。

真狩村における資産の構成を見ると、事業用資産が41.4%、インフラ資産が48.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 93自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 62自治体

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	10,223,304	9,752,535	△470,769	29,503,539	56,600,270	153,148,298	24,316,165
事業用資産	4,639,919	4,470,010	△169,910	12,543,467	24,467,218	73,357,257	10,147,682
インフラ資産	5,540,423	5,226,142	△314,281	13,963,993	28,383,563	71,853,173	10,203,476
無形固定資産	5,962	14,603	8,641	37,939	48,322	74,978	45,658
投資その他の資産	764,825	657,494	△107,331	3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,228,991
流動資産	289,668	360,853	71,185	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,439,423
資産合計	11,283,758	10,785,484	△498,274	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	90.6%	90.4%	△0.2%	95.5%	97.6%	97.8%	94.4%
事業用資産	41.1%	41.4%	0.3%	40.6%	42.2%	46.9%	39.4%
インフラ資産	49.1%	48.5%	△0.6%	45.2%	48.9%	45.9%	39.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	6.8%	6.1%	△0.7%	10.1%	6.4%	7.5%	16.4%
流動資産	2.6%	3.3%	0.8%	4.5%	2.4%	2.2%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

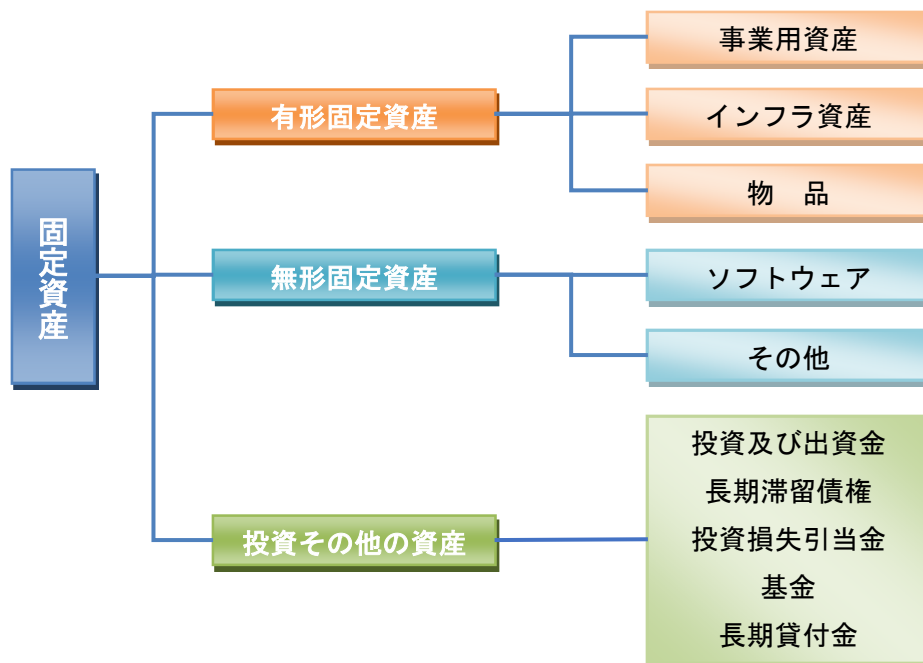
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

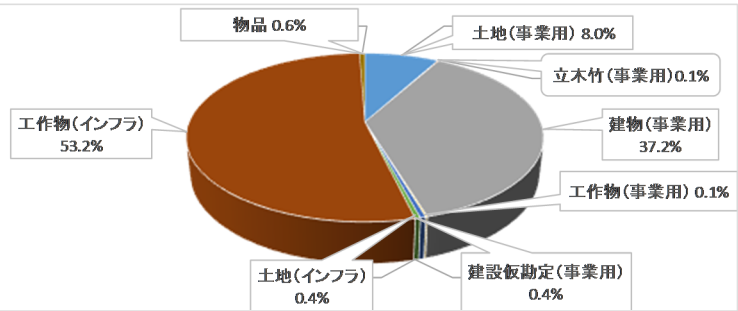


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに真狩村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	779,982	8.0%
立木竹(事業用)	11,599	0.1%
建物(事業用)	3,623,908	37.2%
工作物(事業用)	12,688	0.1%
建設仮勘定(事業用)	41,833	0.4%
土地(インフラ)	38,760	0.4%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,187,382	53.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	56,384	0.6%
合計	9,752,535	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の53.2%、次いで建物(事業用)の37.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

真狩村においては、68.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は68.4%、インフラ資産は68.1%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	28,338,315	28,471,700	133,385	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
減価償却累計額	18,945,352	19,591,339	645,987	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.9%	68.8%	2.0%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	66.3%	68.4%	2.1%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	65.7%	67.6%	1.9%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	86.0%	95.9%	9.9%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	66.1%	68.1%	2.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	66.1%	68.1%	2.0%	-	-	-	-
【参考】物品	93.6%	92.0%	△1.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度真狩村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

真狩村の純資産比率は72.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較するとやや低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
資産合計	11,283,758	10,785,484	△498,274	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
負債合計	2,831,251	2,972,395	141,144	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,840,526
純資産合計	8,452,507	7,813,089	△639,418	23,556,098	41,836,771	111,610,542	20,915,063
純資産比率	74.9%	72.4%	△2.5%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%
負債比率	33.5%	38.0%	4.5%	31.1%	38.6%	40.3%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、真狩村は24.4%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
資産合計	11,283,758	10,785,484	△498,274	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
地方債残高	2,769,326	2,636,667	△132,659	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,868,151
資産合計対地方債割合	24.5%	24.4%	△0.1%	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,220,976	3,422,330	8,209,203
業務費用	2,248,664	2,473,564	2,647,248
人件費	944,906	967,518	993,861
職員給与費	536,226	556,782	579,387
賞与等引当金繰入額	39,952	41,699	42,576
退職手当引当金繰入額	275,320	275,320	275,331
その他	93,408	93,716	96,567
物件費等	1,269,914	1,458,100	1,554,592
物件費	553,849	607,584	698,653
維持補修費	67,789	82,083	84,329
減価償却費	648,276	768,433	771,606
その他	-	-	3
その他の業務費用	33,844	47,947	98,794
支払利息	14,203	27,992	28,001
徴収不能引当金繰入額	5	81	119
その他	19,636	19,873	70,673
移転費用	972,312	948,766	5,561,955
補助金等	684,074	867,346	4,970,084
社会保障給付	80,658	80,658	591,005
他会計への繰出金	206,824	-	-
その他	755	762	867
経常収益	193,435	275,056	341,892
使用料及び手数料	112,299	179,271	180,959
その他	81,135	95,785	160,932
純経常行政コスト	3,027,541	3,147,274	7,867,311
臨時損失	-	-	285
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	285
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	32,896	32,896	32,902
資産売却益	32,896	32,896	32,896
その他	-	-	5
純行政コスト	2,994,645	3,114,378	7,834,695

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約32.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.9億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約30.3億円、臨時損益を加えた純行政コストは約30.0億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約31.1億円、連結会計で約78.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	2,754,878	3,220,976	16.9%	2,997,056	3,422,330	14.2%	4,335,447	8,209,203	89.4%
業務費用	1,978,215	2,248,664	13.7%	2,270,708	2,473,564	8.9%	2,503,592	2,647,248	5.7%
人件費	659,940	944,906	43.2%	683,101	967,518	41.6%	781,937	993,861	27.1%
職員給与費	536,821	536,226	△0.1%	557,985	556,782	△0.2%	639,108	579,387	△9.3%
賞与等引当金繰入額	39,980	39,952	△0.1%	41,727	41,699	△0.1%	47,522	42,576	△10.4%
退職手当引当金繰入額	△12,231	275,320	△2351.0%	△12,231	275,320	△2351.0%	△12,220	275,331	△2353.0%
その他	95,370	93,408	△2.1%	95,620	93,716	△2.0%	107,528	96,567	△10.2%
物件費等	1,273,480	1,269,914	△0.3%	1,525,240	1,458,100	△4.4%	1,640,280	1,554,592	△5.2%
物件費	482,978	553,849	14.7%	545,079	607,584	11.5%	637,181	698,653	9.6%
維持補修費	122,394	67,789	△44.6%	197,553	82,083	△58.5%	204,597	84,329	△58.8%
減価償却費	668,108	648,276	△3.0%	782,607	768,433	△1.8%	798,498	771,606	△3.4%
その他	-	-	-	-	-	-	4	3	△17.5%
その他の業務費用	44,795	33,844	△24.4%	62,367	47,947	△23.1%	81,376	98,794	21.4%
支払利息	16,628	14,203	△14.6%	32,473	27,992	△13.8%	32,590	28,001	△14.1%
徴収不能引当金繰入額	△36	5	△113.9%	△299	81	△127.1%	△298	119	△140.2%
その他	28,203	19,636	△30.4%	30,193	19,873	△34.2%	49,084	70,673	44.0%
移転費用	776,663	972,312	25.2%	726,349	948,766	30.6%	1,831,854	5,561,955	203.6%
補助金等	481,955	684,074	41.9%	645,553	867,346	34.4%	1,238,991	4,970,084	301.1%
社会保障給付	79,247	80,658	1.8%	79,247	80,658	1.8%	590,882	591,005	0.0%
他会計への繰出金	213,918	206,824	△3.3%	-	-	-	-	-	-
その他	1,543	755	△51.0%	1,549	762	△50.8%	1,981	867	△56.3%
経常収益	198,850	193,435	△2.7%	282,191	275,056	△2.5%	355,393	341,892	△3.8%
使用料及び手数料	108,350	112,299	3.6%	174,279	179,271	2.9%	176,621	180,959	2.5%
その他	90,500	81,135	△10.3%	107,912	95,785	△11.2%	178,772	160,932	△10.0%
純経常行政コスト	2,556,028	3,027,541	18.4%	2,714,865	3,147,274	15.9%	3,980,054	7,867,311	97.7%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	696	285	△59.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	582	285	△51.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	114	-	-
臨時利益	10,583	32,896	210.8%	10,583	32,896	210.8%	10,583	32,902	210.9%
資産売却益	10,583	32,896	210.8%	10,583	32,896	210.8%	10,583	32,896	210.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	5	-
純行政コスト	2,545,445	2,994,645	17.6%	2,704,282	3,114,378	15.2%	3,970,167	7,834,695	97.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.7億円（16.9%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5百万円（2.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.7億円（18.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.5億円（17.6%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.1億円（15.2%）増加、連結会計では約38.7億円（97.3%）となっています。



③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、真狩村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

真狩村においては、業務費用が69.8%、移転費用が30.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が29.3%、物件費等に39.4%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	2,754,878	3,220,976	466,098	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
業務費用	1,978,215	2,248,664	270,450	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,571,071
人件費	659,940	944,906	284,966	855,109	2,002,385	4,894,549	665,352
物件費等	1,273,480	1,269,914	△3,565	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,860,522
その他の業務費用	44,795	33,844	△10,951	62,737	164,076	347,081	45,198
移転費用	776,663	972,312	195,649	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	71.8%	69.8%	△2.0%	64.0%	55.9%	51.7%	64.3%
人件費	24.0%	29.3%	5.4%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	46.2%	39.4%	△6.8%	46.4%	39.2%	35.2%	46.5%
その他の業務費用	1.6%	1.1%	△0.6%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%
移転費用	28.2%	30.2%	2.0%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。真狩村における減価償却費の構成割合は20.1%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）よりやや低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	668,108	648,276	△19,831	1,178,814	2,250,984	3,869,327	863,135
経常費用	2,754,878	3,220,976	466,098	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	24.3%	20.1%	△4.1%	22.5%	17.4%	12.2%	21.6%
未償却資産合計	9,398,924	8,894,964	△503,961	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.1%	7.3%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	11,283,758	10,785,484	△498,274	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	5.9%	6.0%	0.1%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

真狩村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.2%、扶助費である社会保障給付が2.5%、他会計の負担分である繰出金が6.4%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	2,754,878	3,220,976	466,098	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
移転費用	776,663	972,312	195,649	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
補助金等	481,955	684,074	202,119	1,173,676	2,779,858	5,592,174	870,530
社会保障給付	79,247	80,658	1,411	313,419	1,992,592	7,030,238	297,083
他会計への繰出金	213,918	206,824	△7,094	392,820	1,117,626	2,673,308	282,632
その他	1,543	755	△787	4,542	26,328	33,125	3,949
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	28.2%	30.2%	2.0%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%
補助金等	17.5%	21.2%	3.7%	22.5%	21.4%	17.6%	21.8%
社会保障給付	2.9%	2.5%	△0.4%	6.0%	15.4%	22.1%	7.4%
他会計への繰出金	7.8%	6.4%	△1.3%	7.5%	8.6%	8.4%	7.1%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,452,507	10,033,194	10,372,956
純行政コスト(△)	△2,994,645	△3,114,378	△7,834,695
財源	2,355,226	2,519,308	7,391,982
税収等	1,790,803	1,915,130	5,948,099
国県等補助金	564,423	604,178	1,443,883
本年度差額	△639,419	△595,070	△442,713
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△106,378
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△639,418	△595,070	△549,090
本年度末純資産残高	7,813,089	9,438,124	9,823,866

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約78.1億円となっています。また、全体会計では約94.4億円、連結会計では約98.2億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	9,025,224	8,452,507	△6.3%	10,571,138	10,033,194	△5.1%	10,911,444	10,372,956	△4.9%
純行政コスト(△)	△2,545,445	△2,994,645	17.6%	△2,704,282	△3,114,378	15.2%	△3,970,167	△7,834,695	97.3%
財源	1,972,728	2,355,226	19.4%	2,166,339	2,519,308	16.3%	3,431,859	7,391,982	115.4%
税収等	1,729,293	1,790,803	3.6%	1,853,445	1,915,130	3.3%	2,653,563	5,948,099	124.2%
国県等補助金	243,435	564,423	131.9%	312,893	604,178	93.1%	778,296	1,443,883	85.5%
本年度差額	△572,717	△639,419	11.6%	△537,944	△595,070	10.6%	△538,488	△442,713	△17.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	1,872	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,144	△106,378	4861.1%
その他	-	-	-	-	-	-	92	-	-
本年度純資産変動額	△572,717	△639,418	11.6%	△537,944	△595,070	10.6%	△538,488	△549,090	2.0%
本年度末純資産残高	8,452,507	7,813,089	△7.6%	10,033,194	9,438,124	△5.9%	10,372,956	9,823,866	△5.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6.4億円(7.6%)減少、全体会計では約6.0億円(5.9%)減少、連結会計では約5.5億円(5.3%)減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,297,402	2,378,524	4,246,815
業務費用支出	1,325,091	1,429,758	1,556,445
移転費用支出	972,312	948,766	2,690,370
業務収入	2,547,426	2,790,809	4,712,228
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	250,023	412,285	465,412
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	279,343	394,836	464,460
投資活動収入	189,872	205,515	274,500
投資活動収支	△89,470	△189,321	△189,960
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	294,387	432,650	433,178
財務活動収入	160,190	233,090	233,090
財務活動収支	△134,197	△199,560	△200,088
本年度資金収支額	26,356	23,404	75,364
前年度末資金残高	90,785	99,120	135,371
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,215
本年度末資金残高	117,142	122,524	221,950

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約26百万円のプラスで、資金残高は約1.2億円に増加しました。

全体会計では約23百万円のプラスで、資金残高は約1.2億円に増加、連結会計では約75百万円のプラスで、資金残高は約2.2億円にしました。

## ②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,297,402	2,378,524	4,246,815
業務費用支出	1,325,091	1,429,758	1,556,445
人件費支出	669,614	692,226	717,270
物件費等支出	621,638	689,667	768,321
支払利息支出	14,203	27,992	28,001
その他の支出	19,636	19,873	42,854
移転費用支出	972,312	948,766	2,690,370
補助金等支出	684,074	867,346	2,098,499
社会保障給付支出	80,658	80,658	591,005
他会計への繰出支出	206,824	-	-
その他の支出	755	762	867
業務収入	2,547,426	2,790,809	4,712,228
税収等収入	1,791,277	1,912,917	3,223,248
国県等補助金収入	564,423	604,178	1,140,906
使用料及び手数料収入	112,618	179,961	181,649
その他の収入	79,108	93,753	166,424
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	250,023	412,285	465,412
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	279,343	394,836	464,460
公共施設等整備費支出	186,149	301,637	312,774
基金積立金支出	91,194	91,200	132,202
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	2,000	2,000	19,484
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	189,872	205,515	274,500
国県等補助金収入	-	-	5
基金取崩収入	154,976	170,619	207,448
貸付金元金回収収入	2,000	2,000	13,472
資産売却収入	32,896	32,896	32,896
その他の収入	-	-	20,678
投資活動収支	△89,470	△189,321	△189,960
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	294,387	432,650	433,178
地方債等償還支出	292,849	431,112	431,613
その他の支出	1,538	1,538	1,566
財務活動収入	160,190	233,090	233,090
地方債等発行収入	160,190	233,090	233,090
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△134,197	△199,560	△200,088
本年度資金収支額	26,356	23,404	75,364
前年度末資金残高	90,785	99,120	135,371
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,215
本年度末資金残高	117,142	122,524	221,950
前年度末歳計外現金残高	7,082	7,082	12,553
本年度歳計外現金増減額	49	49	03,309
本年度末歳計外現金残高	7,131	7,131	9,245
本年度末現金預金残高	124,272	129,654	231,194

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	2,096,280	2,297,402	9.6%	2,222,853	2,378,524	7.0%	3,545,388	4,246,815	19.8%
業務費用支出	1,319,617	1,325,091	0.4%	1,496,504	1,429,758	△4.5%	1,715,168	1,556,445	△9.3%
人件費支出	669,447	669,614	0.0%	692,480	692,226	△0.0%	791,673	717,270	△9.4%
物件費等支出	605,372	621,638	2.7%	742,632	689,667	△7.1%	843,152	768,321	△8.9%
支払利息支出	16,628	14,203	△14.6%	32,473	27,992	△13.8%	32,590	28,001	△14.1%
その他の支出	28,170	19,636	△30.3%	28,919	19,873	△31.3%	47,754	42,854	△10.3%
移転費用支出	776,663	972,312	25.2%	726,349	948,766	30.6%	1,830,220	2,690,370	47.0%
補助金等支出	481,955	684,074	41.9%	645,553	867,346	34.4%	1,237,356	2,098,499	69.6%
社会保障給付支出	79,247	80,658	1.8%	79,247	80,658	1.8%	590,909	591,005	0.0%
他会計への繰出支出	213,918	206,824	△3.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,543	755	△51.0%	1,549	762	△50.8%	1,954	867	△55.6%
業務収入	2,085,193	2,547,426	22.2%	2,367,331	2,790,809	17.9%	3,713,728	4,712,228	26.9%
税収等収入	1,729,970	1,791,277	3.5%	1,862,208	1,912,917	2.7%	2,660,929	3,223,248	21.1%
国県等補助金収入	159,784	564,423	253.2%	229,242	604,178	163.6%	694,540	1,140,906	64.3%
使用料及び手数料収入	108,536	112,618	3.8%	172,983	179,961	4.0%	175,324	181,649	3.6%
その他の収入	86,902	79,108	△9.0%	102,899	93,753	△8.9%	182,934	166,424	△9.0%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	112	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	112	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△11,087	250,023	△2355.1%	144,478	412,285	185.4%	168,227	465,412	176.7%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	260,539	279,343	7.2%	406,089	394,836	△2.8%	478,692	464,460	△3.0%
公共施設等整備費支出	215,777	186,149	△13.7%	352,596	301,637	△14.5%	383,130	312,774	△18.4%
基金積立金支出	42,763	91,194	113.3%	51,494	91,200	77.1%	80,618	132,202	64.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,000	2,000	0.0%	2,000	2,000	0.0%	14,944	19,484	30.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	406,847	189,872	△53.3%	406,847	205,515	△49.5%	464,636	274,500	△40.9%
国県等補助金収入	83,651	-	-	83,651	-	-	83,756	5	△100.0%
基金取崩収入	310,313	154,976	△50.1%	310,313	170,619	△45.0%	330,811	207,448	△37.3%
貸付金元金回収収入	2,300	2,000	△13.0%	2,300	2,000	△13.0%	14,400	13,472	△6.4%
資産売却収入	10,583	32,896	210.8%	10,583	32,896	210.8%	10,583	32,896	210.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	25,085	20,678	△17.6%
投資活動収支	146,308	△89,470	△161.2%	758	△189,321	△25083.8%	△14,056	△189,960	1251.4%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	290,374	294,387	1.4%	416,408	432,650	3.9%	422,220	433,178	2.6%
地方債等償還支出	274,674	292,849	6.6%	400,708	431,112	7.6%	406,099	431,613	6.3%
その他の支出	15,700	1,538	△90.2%	15,700	1,538	△90.2%	16,120	1,566	△90.3%
財務活動収入	181,566	160,190	△11.8%	302,066	233,090	△22.8%	302,066	233,090	△22.8%
地方債等発行収入	181,566	160,190	△11.8%	302,066	233,090	△22.8%	302,066	233,090	△22.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△108,808	△134,197	23.3%	△114,342	△199,560	74.5%	△120,154	△200,088	66.5%
本年度資金収支額	26,413	26,356	△0.2%	30,894	23,404	△24.2%	34,017	75,364	121.5%
前年度末資金残高	64,373	90,785	41.0%	68,226	99,120	45.3%	89,751	135,371	50.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	11,602	11,215	△3.3%
本年度末資金残高	90,785	117,142	29.0%	99,120	122,524	23.6%	135,371	221,950	64.0%
前年度末歳計外現金残高	7,082	7,082	△0.0%	7,082	7,082	△0.0%	10,958	12,553	14.6%
本年度歳計外現金増減額	-	49	-	-	49	-	1,596	△3,309	△307.3%
本年度末歳計外現金残高	7,082	7,131	0.7%	7,082	7,131	0.7%	12,553	9,245	△26.4%
本年度末現金預金残高	97,867	124,272	27.0%	106,202	129,654	22.1%	147,924	231,194	56.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和 2 年度 真狩村財務分析（一般会計等）

これまでは、真狩村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは真狩村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、真狩村と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 72.4%で平均値 76.3%の 0.95 倍
- 住民一人当たりの資産額は 539 万円で平均値 781 万円の 0.69 倍
- 住民一人当たりの負債額は 149 万円で平均値 181 万円の 0.82 倍
- 資産老朽化比率は 68.8%で平均値 63.4%の 1.09 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 150 万円で平均値 124 万円の 1.21 倍
- 受益者負担割合は 6.0%で平均値 6.3%の 0.96 倍
- 基礎的財政収支は約 1.1 億円で平均値 45 百万円の 2.48 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	74.9%	72.4%	△2.5%	76.3%	81.2%

真狩村の純資産比率は、72.4%となっています。平均値よりやや低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

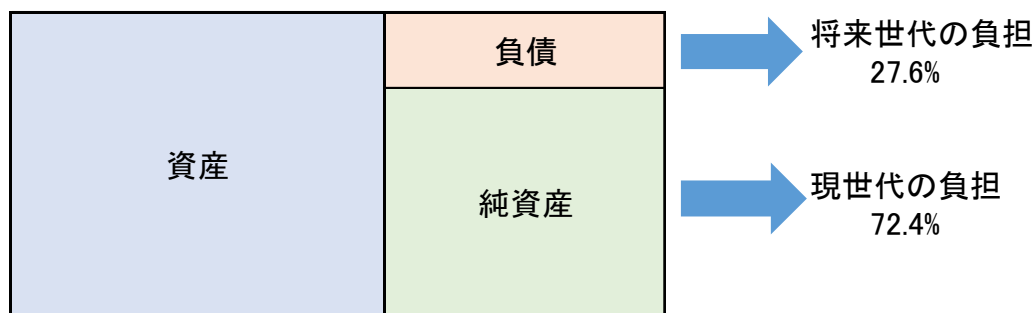
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

真狩村の場合だと、自己資金が72.4万円、借金が27.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	547万円	539万円	△1.5%	781万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の2,000人で算出しています。

低い真狩村の「住民一人当たりの資産額」は539万円で、平均値の781万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	137万円	149万円	8.8%	181万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

真狩村は、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.9%	68.8%	1.9%	63.4%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.3%	68.4%	2.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	65.7%	67.6%	1.9%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	86.0%	95.9%	9.9%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	68.1%	2.0%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	68.1%	2.0%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	93.6%	92.0%	△1.6%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

真狩村の指標は、68.8%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.4%、インフラ資産が68.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

### (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	123万円	150万円	22.0%	124万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

真狩村は150万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

### (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村I-O (62団体)
		R元年度	R2年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	7.2%	6.0%	△16.7%	6.3%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

真狩村の受益者負担割合は6.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より若干低めの水準になります。

## (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△1億16百万円	1億11百万円	△195.9%	45百万円	△90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

真狩村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.1 億円で、平均値より高い水準になります。